

様式 Z-10 【記入例】

科学研究費助成事業 研究代表者所属研究機関変更届

平成30年9月1日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

機関番号

2 3 4 5 6

所属研究機関名称	△△大学		
研究代表者	部局	△△学部	
	職	教授	
	氏名	〇〇 〇〇	

科学研究費助成事業について、下記のとおり所属研究機関を変更しましたので報告します。

記

1. 研究種目名 基盤研究（B）（一般） 2. 課題番号

2 6 2 3 4 5 6 7

3. 研究課題名 〇〇の××に関する総合的研究

4. 交付決定額 (円)

	直接経費	間接経費	合計
科学研究費補助金（平成30年度）	3,300,000	990,000	4,290,000
学術研究助成基金助成金（期間全体）	5,000,000	1,500,000	6,500,000

5. 研究期間 平成26年度～平成30年度6. 所属研究機関
・部局・職
(研究機関番号)
(変更前) 〇〇大学・〇〇研究科・教授 (12345)
(変更後) △△大学・△△学部・教授 (23456)7. 事実発生年月日（転入日） 平成30年9月1日

8. 本補助事業に関する確認事項

- (1) 事実発生日までに受領している補助金及び助成金の支出状況 全額支出済み 未使用額あり
- (2) 当該補助事業にかかる当該年度の実績報告書の提出先 変更前の機関 変更後の機関
- (3) 間接経費交付決定額変更申請書（様式Z-16）の提出有無 あり（返還） あり（追加交付） なし

様式 Z-10【作成上の注意】

<対象課題>

基盤研究（B）又は若手研究（A）（平成24年度から平成26年度に採択された研究課題（配分総額が500万円以下の研究課題を除く。））

研究代表者が、科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関へ異動した場合に速やかに科研費電子申請システムにアクセスして作成し、変更後の研究機関を通じて日本学術振興会に提出すること。

なお、交付申請時に転入の承認を行った場合は、本様式を提出する必要はない。

また、当該年度の「実績報告書」の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。

●科研費電子申請システムにおける入力・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ 「電子申請システム研究者向け操作手引（一部基金分）（交付内定時・決定後用）」（<http://www-shinsei.jsps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html>）を参照すること。
- ・ 文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

所属研究機関変更等の入力

1. 研究代表者氏名、研究者番号、課題番号、研究課題名等

「研究代表者氏名」、「研究者番号」、「課題番号」、「研究課題名」、「交付決定額」、「研究期間」については、自動表示される。

2. 変更前後の所属研究機関等及び事実発生年月日（転入日）

（1）変更前の所属研究機関等

e-Radに登録した研究代表者の変更前の所属研究機関が自動表示される。

情報に誤りがある場合は、所属研究機関の担当者に連絡して修正すること。

（2）変更後の所属機関情報の確認

e-Radに登録した研究代表者の変更後の所属研究機関が自動表示される。

情報に誤りがある場合は、所属研究機関の担当者に連絡してe-Radの情報を修正すること。

（3）事実発生年月日（転入日）

研究代表者が所属研究機関を変更した年月日（変更後の所属研究機関に転入した年月日）をプルダウンから選択すること。

3. 本補助事業に関する確認事項

（1）事実発生日までに受領している補助金及び助成金の支出状況

該当する項目を選択すること。

（2）当該補助事業にかかる当該年度の実績報告書の提出先

当該年度の実績報告書の提出先を選択すること。

（3）間接経費交付決定額変更申請書（様式Z-16）の提出有無

所属研究機関の変更に伴い、間接経費の返還又は追加交付の必要に応じて該当する項目を選択すること。「間接経費交付決定額変更申請書（様式Z-16）」は、所属研究機関の担当者に確認の上、作成・提出すること。